

特別委員会

総合防災訓練計画

などについて質疑

安全・安心及び市民ホールに関する特別委員会

岩田 薫 委員長

9月に開催される総合防災訓練の計画案など4件について質疑が交わされました。

要支援者避難支援計画(案)では、町内会との連携が不可欠なことから、町内会との協定締結が進められているが、現在では33町内会にとどまり、対象者の名簿の管理などから、難しい面もあることが明らかになりました。さらに、災害時の調査などのため、ドローンの導入について、29年度購入されることが明らかになりました。

市民ホール建設の質疑では、建設地や施設規模などを決める、基本設計の素案について、早ければ9月議会に示す意向が示されました。



避難訓練

IR等の臨空ゾーン構想を 検討する有識者会議を 7月に設置

総合開発特別委員会

林 光仁 委員長

所管事項は7件あり、米軍再編関連、航空機事故、空港経営改革、統合型リゾート(IR)、(株)苫東経営概況について質疑が交わされました。その中で統合型リゾート(IR)について、今後の取組として7月初旬に市の成長戦略に掲げる臨空ゾーンにおける国際リゾートの展開のため、構想検討の場として、有識者会議を設置するむねの発表がありました。

また、尼崎市で確認された「特定外来生物ヒアリ」に対する対応では、国からの指示に基づき、中国広東省南沙港からの貨物船の有無を調査しているとの報告があり、翌日、該当する船舶がなかったと報告がありました。今後は事前に掌握ができるよう、適切な対応を図ることにしました。



IRセミナー

議会改革検討会

「本年9月に解散の是非を問い結論へ！」
「次期市議選の定数は現状維持の28名」
「議会基本条例は正副議長案を示す方向へ」

検討会では、これまでの議論を踏まえ、市長選と市議選の同日実施についての結論は、9月に出すことを決定しました。次期市長選では、市議会の補欠選挙も予定されているため、各党派からできるだけ早く結論を出すべきとのことで一致しました。

選挙のずれを解消する方法=次期市長選に合わせて市議会を自主解散する。

解散する条件=議員4分の3以上の出席のうち5分の4以上の同意が必要である。

現在は議員数が26名=26名の出席のうち21名以上の同意が必要ということになります。

本年9月には自主解散に対する各議員の賛否とその理由を確認し判断します。

定数に関しては、定数28名の検証を優先し、次期市議選は現状維持で行くことが決定しました。

議会の柱となる「議会基本条例」は正副議長案を示す方向で決定しました。

国や道の関係機関に 意見書を提出

- ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める要望意見書
- 平成29年度北海道最低賃金改正等に関する要望意見書

任期満了による 人権擁護委員の決定

- 鶴巻 安子氏
- 川村 卓司氏

ザ・議会改革!

わかりやすい議会づくりを進めてまいります!